Make More Sustainable
サステナブルインフラの「いちご」

2021 年 2 月 1 日

各　位

不動産投資信託証券発行者名
東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 1 号
いちごオフィスリート投資法人
代表者名　執 行 役 員　　髙塚　義弘
（コード番号 8975）www.ichigo-office.co.jp
資産運用会社名
いちご投資顧問株式会社
代表者名　代表取締役社長執行役員　　岩井　裕志
問合せ先　執行役員オフィスリート本部長　平岡　早苗
（電話番号　03-3502-4891）

スポンサーによる「RE100」への加盟　100%再生可能エネルギーの利用を宣言

いちごオフィスリート投資法人は、「サステナビリティ経営」の実現を重要な経営課題とし、ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを積極的に推進しております。

本投資法人のスポンサーであるいちご株式会社（以下、「いちご」という。）は、不動産技術とノウハウを活用し、一つ一つの不動産に心をこめた丁寧な価値向上を図り、現存不動産に新しい価値を創造する心築（しんちく）を軸とした事業モデルをさらに進化させ、「100年不動産」へチャレンジするとともに、地域および地球に優しいクリーンエネルギー事業を積極的に推進しております。

本投資法人およびいちごは、サステナブルな社会の実現を目指しており、その一環として、いちごでは、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーとすることを目指す国際的なイニシアティブである「RE100」に加盟し、「脱炭素宣言」をいたしました。

【いちごの目標】

2040 年までに事業活動で消費する電力を 100%再生可能エネルギーにする

この目標においては、本投資法人、いちご、およびいちごホテル（3463）が保有する不動産にて消費する不動産にて消費する電力を含めて、100%再生可能エネルギーとすることを目指しております。

RE100 | CLIMATE GROUP | CDP

いちごの「心築」では、現存不動産を壊すのではなく「活かす」ことによる長寿命化・省資源化を図っております。欧米諸国の建物の平均寿命が約100年であることに対し、わが国では、30年前後で半数が取り壊され、建て替えが行われております。不動産の解体や材料の廃棄、新たな建築のための材料製造における消費エネルギーは膨大です。本投資法人では、いちごとともに、不動産の長寿命化と価値向上に向けた改修工事に取り組み、消費エネルギーの削減を通じて「脱炭素社会」を目指してまいります。

これらの取り組みは、わが国におけるいちごの使命であると考えており、本投資法人は、投資主価値の最大化を図るとともに、いちごとともに地域、自然や地球環境に対しても責任ある活動を行い、社会をより良い状態で次世代へ継承するための一員として、社会課題の解決と環境保全活動によって、社会に貢献してまいります。

■ Climate Group コーポレート・パートナーシップ・ディレクター
マイク ペアース氏からのメッセージ

いちごは、「事業運営において消費する使用電力を100%再生可能エネルギーで調達すること」を目標に掲げRE100に参加し、主導的な気候変動への取り組みにアクションを起こしました。クリーンエネルギーに対する企業の需要が高まっていることは素晴らしいことです。私たちは、日本政府がこれまで以上に野心的な再生可能エネルギー電力目標を設けることが必要であると考えています。そして、クリーンエネルギーの供給増加とより多くの企業がいちごに続くことを期待しています。

■ 「RE100」の概要

世界で影響力のある企業が、自らの事業で使用する電力を、CO2を発電時に排出しない太陽光、風力、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーで100%調達することにコミットし、将来的に脱炭素社会（カーボンニュートラル）社会に移行することを目的とする国際イニシアティブです。

国際環境NGO「The Climate Group（TCG）」が、投資家等に向けて企業の環境情報を提供する国際的NGO「CDP」とのパートナーシップのもとで主催しております。また、企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、国際的NGO等が構成機関となって運営しているプラットフォームの「We Mean Business」連合の一部としても運営しています。日本では、2017年4月より「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」がRE100の地域パートナーとして日本企業の参加（2020年1月現在46社）を支援しています。

RE100への参加対象企業は、以下のいずれか1つ以上に該当する企業です。

1. グローバルまたは国内で認知度・信頼度が高い
2. 主要な多国籍企業（フォーチュン1000またはそれに相当）
3. 消費電力量が100GWh以上（※）
4. RE100の目的に寄与する、何らかの特徴と影響力を有する

（※）現在、日本企業は50GWh以上に緩和されています。

以　上